



平成20年3月期 決算短信

平成20年5月15日

上場会社名 エア・ウォーター株式会社

上場取引所 東大札

コード番号 4088

URL <http://www.awi.co.jp/>

代表者 (役職名)代表取締役会長 (氏名)青木 弘

問合せ先責任者 (役職名)広報室長 (氏名)岸 貞行

TEL (06)6252 - 5411

定時株主総会開催予定日 平成20年6月27日

配当支払開始予定日 平成20年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成20年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 20年3月期の連結業績(平成19年4月1日~平成20年3月31日)

(1)連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	426,226	5.3	25,578	10.7	27,710	8.8	14,502	22.1
19年3月期	404,651	7.5	23,097	13.2	25,458	16.4	11,876	23.1

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%	%	円	銭
20年3月期	79	29	78	63	12.2	8.1	6.0	
19年3月期	72	59	64	98	11.9	8.0	5.7	

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 2,283百万円 19年3月期 2,342百万円

(2)連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭	
20年3月期	353,399		137,991		36.1	689 41	
19年3月期	329,228		118,244		33.2	641 95	

(参考) 自己資本 20年3月期 127,567百万円 19年3月期 109,438百万円

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円			百万円
20年3月期	21,664	36,033	9,800	12,524
19年3月期	30,648	17,213	9,615	16,846

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1 四半期末	中間期末	第3 四半期末	期末	年間			
19年3月期	-	9 00	-	11 00	20 00	3,345	27.6	3.3
20年3月期	-	10 00	-	12 00	22 00	4,071	27.7	3.3
21年3月期 (予想)	-	11 00	-	11 00	22 00		25.4	

3. 21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日~平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連結累計期間	215,000	9.0	10,100	1.2	11,400	0.0	6,200	5.7	33	51
通期	465,000	9.1	28,000	9.5	30,000	8.3	16,000	10.3	86	47

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 有
 以外の変更 有

(注) 詳細は、18 ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む) 20年3月期 185,205,057株 19年3月期 170,688,156株
 期末自己株式数 20年3月期 165,218株 19年3月期 210,014株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、26 ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 20年3月期の個別業績(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1)個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	235,766	5.0	11,974	2.1	14,794	6.0	8,476	7.1
19年3月期	224,568	43.2	11,727	9.7	13,951	12.1	7,910	48.8

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	46	34	45	95
19年3月期	48	35	43	28

(2)個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
20年3月期	224,898	114,790	51.0	620	13
19年3月期	217,508	102,332	47.0	600	27

(参考) 自己資本 20年3月期 114,748百万円 19年3月期 102,332百万円

2. 21年3月期の個別業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計期間	117,000	6.5	4,550	0.7	7,500	7.0	5,400	4.6	29	18
通 期	260,000	10.3	12,000	0.2	15,200	2.7	8,700	2.6	47	02

上記の予想は現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる場合があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料5ページをご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期の経営成績

< 当期の概況 >

当期の当社グループを取り巻く経営環境は、鉄鋼が全国粗鋼生産で34年ぶりに過去最高を更新したのをはじめ、エレクトロニクス、自動車、造船、建機など世界的な需要拡大を背景にした製造業において高水準の生産活動が続きました。また、これにともなう設備投資も堅調に推移いたしました。一方、建築、橋梁・鉄骨など内需型産業は建築基準法改正や公共事業の削減により厳しい状況が続きました。

こうしたなかで、産業関連事業は大口顧客へのオンサイト供給をはじめ主要ガス種全般に需要が伸びました。また、ケミカル関連事業では基礎化学品の需給タイトな状況に市況好転が加わり、両事業とも好調に推移し業績を牽引いたしました。

当期、当社グループでは新中期経営計画(2007年4月～2010年3月)をスタートさせ、事業の構造改革による収益力の強化を最重要課題に推進してまいりました。

以上の結果、当期の連結業績は中期経営計画の初年度目標を順調に達成し、売上高は7期連続増収の4,262億26百万円(前期比105.3%)、営業利益は255億78百万円(前期比110.7%)、経常利益は277億10百万円(前期比108.8%)、当期純利益は145億2百万円(前期比122.1%)と、5期連続の増益となり、過去最高益を更新いたしました。また、1株当たり当期純利益は79.29円(前期比6.7円)となりました。

各セグメントの概況は次のとおりです。

< 単位: 百万円 >

	売上高		
	当期	前期比	(構成比)
産業関連	194,570	105.1%	(45.6%)
医療関連	51,800	104.8%	(12.2%)
ケミカル	91,329	116.1%	(21.4%)
エネルギー	51,094	108.7%	(12.0%)
その他	37,431	-	(8.8%)
合 計	426,226	105.3%	(100.0%)

< 産業関連事業 >

産業ガスは製造業全般の高操業と堅調な設備投資に支えられ、旺盛な需要が続きました。

高炉向けオンサイトガス供給は、過去最高の全国粗鋼生産と高級鋼を中心とする旺盛な鋼材需要を背景に酸素、アルゴンが好調に推移いたしました。また液晶、PDP、特殊ガラスなど薄型パネル関連向けオンサイトは、顧客の設備増強に対応し設置してきた新設ガスプラントが高水準の操業を続け、窒素ガスを中心として好調に推移いたしました。

鹿島工場に建設中であった大型深冷空気分離プラントが平成20年1月より順調に稼動を開始し、住友金属

工業(株)鹿島製鉄所の増産に対応いたしました。これにともない同工場は国内最大のアルゴン生産拠点としてさらに能力増強を図り、急速に増大するアルゴン市場の安定供給体制構築に寄与するものとなりました。

地域事業の強化と新規需要への取り組み推進については、平成19年3月にV S U 4号機(小型液化ガスプラント)を備えた新拠点、東海液酸(株)を名古屋市近郊に設立いたしました。これにより東海地区では、関西からの産業ガス輸送が削減され、一層の安定供給が強化されるとともに大幅な物流の効率化を実現いたしました。さらに、平成20年3月には福島県本宮市にV S U 5号機を備えた福島液酸が稼動を開始いたしました。

エンジニアリング関連では、鉄鋼、半導体、特殊ガラス向けのオンサイトプラント工事の増加で、客先工場への配管工事が好調に推移いたしました。

< 医療関連事業 >

医療用ガスは、取引病院の新規開拓に努め、主力の医療用酸素が順調に拡大いたしました。またV S Uを備えた地域製造拠点の活用によって、医療用酸素の製造・物流面における効率化と一層の安定供給体制を図りました。さらに、シリンダーガス充填工場の合理化や価格改定を進めるなど、収益力強化のための構造改革を積極的に推進いたしました。

医療機器ならびに病院設備工事につきましては大型案件が減少し、また在宅酸素療法ならびに福祉・介護事業においては一段と競争が激化し、いずれも厳しい状況で推移いたしました。S P D・受託滅菌においては、引き続きコスト削減や収益構造の改革など事業運営の効率化に取り組んでおります。

< ケミカル関連事業 >

基礎化学品においては、粗ベンゼンが需給タイトな状況のなか、原油価格上昇による市況の好転を受けて好調に推移いたしました。(株)シーケムのタール蒸留事業は電気炉向け電極用ピッチコークスが好調に推移するとともに、引き続き中国での需要が拡大しているナフタリンが順調に推移いたしました。ファインケミカルは、キリン酸が農薬向けに、熱膨張性黒鉛などの機能化学品が自動車用シート材や建築用材料向けに、堅調に推移いたしました。

マグネシア事業では、世界的な電力インフラの拡大を背景に電磁鋼板用マグネシアが高水準の生産を継続し好調に推移いたしました。また、ヒーター用絶縁材向け電融マグネシアは、生産の効率化を図るとともに欧州市場を中心に拡販し順調に推移いたしました。

このマグネシア事業の製造原料となる海水資源の安定的な確保と新たな海水資源の有効活用による「海水産業」の創出を目的に、平成19年9月28日付けで、国内製塩トップメーカーである(株)日本海水を子会社化し、下期より新規連結いたしました。

< エネルギー関連事業 >

L Pガス・灯油は原油価格高騰による仕入れ価格の上昇や、猛暑・暖冬による販売量の減少を受け厳しい状況で推移いたしました。卸売りから小売への事業のシフトや料金改定の実施、コスト削減などの合理化を徹底することにより、堅調に推移いたしました。

さらに、中期経営計画の柱としている構造改革の一環として、営業権買い取りを積極的に進め、直販比率の向上を図り、収益力の強化に努めております。

天然ガス事業は、千歳臨空工業団地への天然ガス導管供給が、顧客の好調な生産活動を背景に供給量が順調に増加いたしました。またL N Gタンクコンテナは受注が拡大し堅調に推移いたしました。

< その他の事業 >

食品事業においては、冷凍食品が農・水産品の原料高騰で厳しい状況が続きました。ハム・デリカは、生ハムを中心として、レストラン・回転すしなどの外食、ならびにコンビニエンスストア・宅配ピザなどの中食向けに販売が拡大いたしました。

物流事業においては、燃料費、車輛維持費のコスト増など厳しい状況が続いておりますが、北海道では低温輸送に関する独自技術を生かした食品物流において新規の大口顧客を受託するなど、取り扱い数量が順調に拡大いたしました。また住宅機材物流は住宅資材メーカーからの新規業務受託に加え、倉庫・配送業務の効率的運営により堅調に推移いたしました。

さらに日本赤十字社から全面受託している血漿輸送や NAT 検体輸送事業は、堅調に推移いたしました。

< 次期の見通し >

原油をはじめ資源価格の高騰やこれに起因する原材料高、さらにサブプライムローン問題による米国経済の減速などから、輸出や設備投資の下振れも懸念されております。しかしながら、主要顧客である鉄鋼では世界需要が依然として高水準を続け、国内の鋼材消費も堅調に増加する見通しです。液晶はグローバル競争下での国内メーカーが、それぞれ生産能力の拡充を推進しております。また太陽電池はクリーンエネルギーの代表格として世界的に需要が拡大し、これに対応した積極的な増産計画や大型設備投資が予想されております。このように国内製造業は概ね堅調な生産活動が続くものと見込まれ、産業ガス需要は順調に推移するものと予想しております。一方、物流コストや原材料費の上昇など対処すべき課題も生じております。当社といたしましては、徹底した製造ならびに物流の効率化に努めるとともに、お客様のご理解を賜りながら価格改定にも注力してまいります。

中期経営計画「リノベーション330」の2年目となる次期は、収益力強化のための事業の構造改革を一層強力に推進してまいります。また情報電子材料事業など今後成長が期待できる分野でのM & Aに加え、総合開発研究所ではオンリーワン技術による希ガスのリサイクル事業をはじめ、ガス技術とケミカル技術の技術融合による先端事業分野での新事業の創出などにより、事業の拡大と収益力の強化を図ってまいります。

以上により次期の年間業績見通しは次の通りとなります。

連結売上高	4,650億円(前期比 109.1%)
連結営業利益	280億円(前期比 109.5%)
連結経常利益	300億円(前期比 108.3%)
連結純利益	160億円(前期比 110.3%)

(2) 財政状態

資産、負債及び純資産の状況(連結)

当期末の総資産は設備投資増加による有形固定資産の増加や新規連結会社の増加などにより、前期比 241 億円増加し 3,533 億円となりました。負債は新規連結会社の増加による有利子負債の増加などにより、前期比 44 億円増加し 2,154 億円となりました。純資産は 2009 年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債の早期転換に伴い資本金および資本剰余金が増加したことなどにより、前期比 197 億円増加し 1,379 億円となりました。

キャッシュ・フローの状況(連結)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が増加したものの、法人税等の支払額が増加したことや運転資本の増加により、前期比 89 億円減少し、216 億円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、産業ガス関連の設備投資や総合開発研究所の建設に伴い有形固定資産の取得による支出が増加したことや、投資有価証券の取得による支出などが増加したことにより、前期比 188 億円支出が増加し、360 億円となりました。その結果、フリーキャッシュフローは前期比 278 億円減少し、143 億円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、投資資金の借入を行ったことにより、前期比 194 億円増加し、98 億円となりました。

この結果、現金および現金同等物の当期末残高は前期比 43 億円減少し、125 億円となりました。

なお、当企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成 16 年 3 月期	平成 17 年 3 月期	平成 18 年 3 月期	平成 19 年 3 月期	平成 20 年 3 月期
自己資本比率(%)	29.1	28.1	29.7	33.2	36.1
時価ベースの 自己資本比率(%)	40.8	43.9	61.2	74.9	49.9
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (年)	3.5	4.4	4.4	3.0	4.7
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	24.2	20.3	22.4	30.1	16.1

自己資本比率: 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率: 株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率: 有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ: キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
3. キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

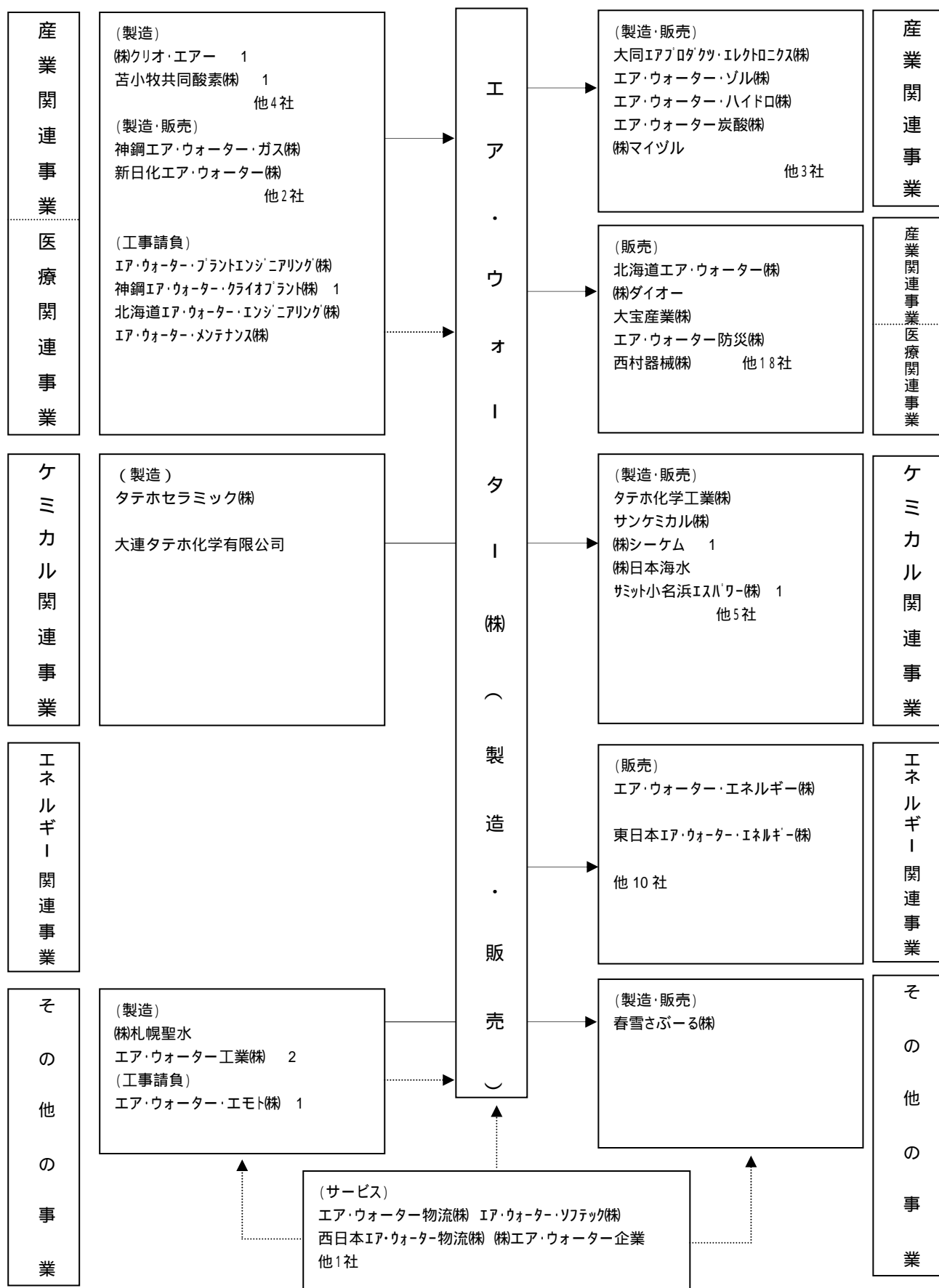
(3) 利益配分に関する基本方針および当期の配当・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の最重要課題として位置付け、経営環境・財務状況および内部留保に基づく今後の諸施策の展開を勘案し、将来にわたって業績に見合った安定的な配当を行うとともに「連結純利益の30%」を配当性向の目標とすることを基本方針としてまいりました。

上記方針に沿って期末配当金につきましては、中間期に引き続き配当水準の見直しを行い、前年同期に比べ1円増配し、1株当たり12円とさせていただきます。この結果当期配当金は、10円の間配当とあわせて、年間2円増配の22円となります。

また、次期の配当につきましては、中間配当、期末配当とも1株当たり11円とし、あわせて当期と同額の年間22円を予想しております。

2. 企業集団の状況



—————▶ 製品・商品
▶ 工事請負・サービス
 1は、持分法適用関連会社
 2は、持分法適用非連結子会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

エア・ウォーターグループの経営理念は次の通りであります。

「創業者精神を持って、空気、水、そして地球にかかわる事業の創造と発展に、英知を結集する」

この経営理念は、当社ならびにエア・ウォーターグループが産業ガス業界のリーダーとして、さらに新時代に挑む全く新しい企業として成長、発展していくための経営の基本的な方針です。

(2) 中長期的な会社の経営戦略および目標

当社は平成19年4月、新中期経営計画「リノベーション330」をスタートいたしました。本計画では、高収益企業への進化をキーワードに、全ての事業領域において構造改革ならびに収益力の強化を図るとともに、「産業ガス業界で最も存在感のある会社」を目指してまいります。最終年度となる平成21年度には売上高4,700億円、経常利益330億円、当期純利益170億円、経常利益率7%、ROE12%以上、自己資本比率40%を目標としております。

また、次の通り3つの基本戦略を設定し、取り組みを開始いたしました。

「事業の構造改革と収益力の強化」では、成長分野に経営資源の集中投入を図り、3ヵ年で設備投資700億円、M&Aに300億円、合計1,000億円の投資を行う予定です。また、情報電子材料、ファインケミカル、医療分野でM&Aを推進するとともに地域強化のために、産業・医療ディーラー、LPガス商権買収を実施してまいります。さらに、M&A会社と既存事業との統合・再編を推進し、M&Aによる効果の最大化を図ってまいります。

「技術力による事業創出と事業革新」では、先端分野の技術開発拠点および技術立社のシンボルとして、平成19年10月長野県松本市に新しい「総合開発研究所」を開設いたしました。総合開発研究所は、エア・ウォーターグループの技術・資源を結集して技術立社の核となり、新規事業の創出、既存事業の拡大発展を推進しております。これにより、エレクトロニクスを中心とした先端分野に対応する材料・機器、新たなガスアプリケーション技術や極低温技術の開発、医療分野の新製品開発など、新市場におけるビジネスの創出につなげてまいります。

「財務体質の充実」では、収益性の向上による内部留保の積み上げにより、自己資本の充実と自己資本比率の向上を図ってまいります。また、財務の安定のための施策を推進し、最終年度においてD/Eレシオ0.6倍の実現を目指してまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 平成 19 年 3 月 31 日現在		当連結会計年度 平成 20 年 3 月 31 日現在		増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資 産 の 部)		%		%	
流 動 資 産	143,784	43.7	147,672	41.8	3,887
現金及び預金	16,791		12,553		4,237
受取手形及び売掛金	89,355		91,694		2,339
有 価 証 券	411		364		47
た な 卸 資 産	23,637		29,472		5,835
短 期 貸 付 金	4,754		4,328		426
繰 延 税 金 資 産	2,830		2,929		98
そ の 他	7,298		7,607		308
貸 倒 引 当 金	1,294		1,277		17
固 定 資 産	185,443	56.3	205,726	58.2	20,283
(有 形 固 定 資 産)	(119,573)	(36.3)	(141,451)	(40.0)	(21,878)
建 物 及 び 構 築 物	28,056		33,989		5,932
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	38,857		48,492		9,634
土 地	36,478		42,030		5,551
建 設 仮 勘 定	7,162		7,188		25
そ の 他	9,017		9,751		733
(無 形 固 定 資 産)	(13,884)	(4.2)	(14,860)	(4.2)	(976)
の れ ん	12,141		13,215		1,073
そ の 他	1,742		1,645		97
(投 資 そ の 他 の 資 産)	(51,986)	(15.8)	(49,414)	(14.0)	(2,571)
投 資 有 価 証 券	41,086		36,335		4,751
長 期 貸 付 金	1,319		2,314		995
繰 延 税 金 資 産	2,498		2,544		45
そ の 他	8,236		8,959		723
貸 倒 引 当 金	1,154		739		414
資 産 合 計	329,228	100.0	353,399	100.0	24,170

(単位:百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 平成 19 年 3 月 31 日現在		当連結会計年度 平成 20 年 3 月 31 日現在		増減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
		%		%	
(負 債 の 部)		%		%	
流 動 負 債	132,731	40.3	148,061	41.9	15,329
支払手形及び買掛金	69,241		66,001		3,239
短期借入金	36,600		54,314		17,713
社債(1年以内償還)	607		155		452
未払費用	11,536		12,756		1,220
未払法人税等	5,970		5,786		184
役員賞与引当金	205		208		3
その他	8,570		8,839		268
固 定 負 債	78,252	23.8	67,346	19.1	10,906
社 債	512		357		155
新株予約権付社債	11,279				11,279
長期借入金	43,769		46,789		3,019
繰延税金負債	10,547		7,389		3,157
再評価に係る繰延税金負債	997		1,315		317
退職給付引当金	7,153		7,482		329
役員退職慰労引当金	2,690		594		2,095
その他の引当金	261		170		90
その他	1,039		3,244		2,205
負 債 合 計	210,983	64.1	215,407	61.0	4,423
(純 資 産 の 部)					
株 主 資 本	106,400	32.3	130,822	37.0	24,421
資 本 金	19,874		25,513		5,639
資 本 剰 余 金	19,631		27,693		8,062
利 益 剰 余 金	67,118		77,808		10,689
自 己 株 式	223		193		29
評 価 ・ 換 算 差 額 等	3,037	0.9	3,254	0.9	6,292
その他有価証券評価差額金	11,643		5,925		5,717
繰延ヘッジ損益	37		223		261
土地再評価差額金	8,631		8,936		305
為替換算調整勘定	11		19		7
新 株 予 約 権			42	0.0	42
少 数 株 主 持 分	8,806	2.7	10,382	2.9	1,576
純 資 産 合 計	118,244	35.9	137,991	39.0	19,747
負 債 純 資 産 合 計	329,228	100.0	353,399	100.0	24,170

(2) 連結損益計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度		当連結会計年度		増減
	自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日		自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日		
	金額	百分比	金額	百分比	
売 上 高	404,651	100.0	426,226	100.0	21,575
売 上 原 価	307,557	76.0	324,909	76.2	17,352
売 上 総 利 益	97,093	24.0	101,316	23.8	4,222
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	73,996	18.3	75,738	17.8	1,741
営 業 利 益	23,097	5.7	25,578	6.0	2,481
営 業 外 収 益	(4,807)	1.2	(4,910)	1.1	(102)
受 取 利 息	67		91		24
受 取 配 当 金	376		540		163
施 設 賃 貸 料	475		524		49
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	2,342		2,283		58
そ の 他	1,546		1,470		75
営 業 外 費 用	(2,446)	0.6	(2,777)	0.6	(331)
支 払 利 息	1,018		1,343		325
そ の 他	1,427		1,433		6
経 常 利 益	25,458	6.3	27,710	6.5	2,251
特 別 利 益	(2,754)	0.7	(231)	0.0	(2,523)
固 定 資 産 売 却 益	148		48		100
投 資 有 価 証 券 売 却 益	1,473		62		1,410
出 資 金 売 却 益	872		36		835
持 分 変 動 利 益			32		32
そ の 他	259		51		208
特 別 損 失	(5,085)	1.3	(2,644)	0.6	(2,440)
固 定 資 産 売 却 損 及 び 廃 棄 損	975		1,049		73
減 損 損 失	1,573		636		937
投 資 有 価 証 券 売 却 損	3		0		2
投 資 有 価 証 券 等 評 価 損	171		536		365
特 別 退 職 金	38		68		30
関 係 会 社 事 業 損 失	1,413		92		1,321
役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額			81		81
そ の 他	909		179		729
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	23,127	5.7	25,297	5.9	2,169
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	9,191	2.3	9,590	2.2	398
法 人 税 等 調 整 額	842	0.2	82	0.0	759
少 数 株 主 利 益	1,216	0.3	1,121	0.3	95
当 期 純 利 益	11,876	2.9	14,502	3.4	2,625

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成 18 年 3 月 31 日残高	16,663	15,144	58,829	322	90,315
連結会計年度中の変動額					
新株予約権の行使に伴う増加高	3,210	3,210			6,421
株式交換による変動額		1,263		344	1,607
剰余金の配当			3,090		3,090
利益処分による役員賞与			150		150
土地再評価差額金の取崩し			9		9
当期純利益			11,876		11,876
連結子会社増加による減少高			428		428
連結子会社の非連結子会社 合併による増加高			91		91
自己株式の取得				272	272
自己株式の処分		13		26	39
株主資本以外の項目の当連結会 計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	3,210	4,487	8,288	98	16,084
平成 19 年 3 月 31 日残高	19,874	19,631	67,118	223	106,400

	評価・換算差額等					少数株主 持分	純資産 合計
	其他有 価証券評 価差額金	繰延ヘッ ジ損益	土地再評 価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換 算差額等 合計		
平成 18 年 3 月 31 日残高	5,623		4,638	407	577	7,516	98,410
連結会計年度中の変動額							
新株予約権の行使に伴う増加高							6,421
株式交換による変動額							1,607
剰余金の配当							3,090
利益処分による役員賞与							150
土地再評価差額金の取崩し							9
当期純利益							11,876
連結子会社増加による減少高							428
連結子会社の非連結子会社 合併による増加高							91
自己株式の取得							272
自己株式の処分							39
株主資本以外の項目の当連結会 計年度中の変動額(純額)	6,019	37	3,993	395	2,459	1,289	3,749
連結会計年度中の変動額合計	6,019	37	3,993	395	2,459	1,289	19,834
平成 19 年 3 月 31 日残高	11,643	37	8,631	11	3,037	8,806	118,244

当連結会計年度(自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成 19 年 3 月 31 日残高	19,874	19,631	67,118	223	106,400
連結会計年度中の変動額					
新株予約権の行使に伴う増加高	5,639	5,639			11,279
株式交換による変動額		2,421		227	2,648
剰余金の配当			3,726		3,726
土地再評価差額金の取崩し			7		7
当期純利益			14,502		14,502
連結子会社増加による減少高			53		53
連結子会社の非連結子会社 合併による減少高			26		26
自己株式の取得				215	215
自己株式の処分		1		18	19
株主資本以外の項目の当連結会 計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	5,639	8,062	10,689	29	24,421
平成 20 年 3 月 31 日残高	25,513	27,693	77,808	193	130,822

	評価・換算差額等					新 株 予 約 権	少 数 株 主 持 分	純資 産 合 計
	その他有 価証券評 価差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金	為替換 算調 整勘 定	評価・ 換算差 額等 合計			
平成 19 年 3 月 31 日残高	11,643	37	8,631	11	3,037		8,806	118,244
連結会計年度中の変動額								
新株予約権の行使に伴う増加高								11,279
株式交換による変動額								2,648
剰余金の配当								3,726
土地再評価差額金の取崩し								7
当期純利益								14,502
連結子会社増加による減少高								53
連結子会社の非連結子会社 合併による増加高								26
自己株式の取得								215
自己株式の処分								19
株主資本以外の項目の当連結 会計年度中の変動額(純額)	5,717	261	305	7	6,292	42	1,576	4,674
連結会計年度中の変動額合計	5,717	261	305	7	6,292	42	1,576	19,747
平成 20 年 3 月 31 日残高	5,925	223	8,936	19	3,254	42	10,382	137,991

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減
	自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日	自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日	
	金 額	金 額	
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	23,127	25,297	2,169
減価償却費	12,602	13,521	919
減損損失	1,573	636	937
のれん償却額	1,290	1,217	73
貸倒引当金の増減額	969	440	1,410
退職給付引当金の増減額	218	21	239
受取利息及び受取配当金	443	631	187
支払利息	1,018	1,343	325
持分法による投資損益	2,342	2,283	58
持分変動利益		32	32
固定資産売却益	148	48	100
固定資産売却損及び廃棄損	975	1,049	73
投資有価証券売却益	1,473	62	1,410
投資有価証券売却損	3	0	2
投資有価証券等評価損	252	571	318
出資金売却益	872	36	835
売上債権の増減額	5,739	1,600	7,340
たな卸資産の増減額	809	2,387	1,578
仕入債務の増減額	9,615	5,378	14,993
役員賞与の支払	159		159
その他	1,460	2,673	1,212
小計	37,761	31,284	6,477
利息及び配当金の受取額	868	1,570	702
利息の支払額	1,004	1,348	343
法人税等の支払額	6,977	9,843	2,866
営業活動によるキャッシュ・フロー	30,648	21,664	8,984
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	19,239	23,576	4,337
有形固定資産の売却による収入	2,384	2,538	153
無形固定資産の取得による支出	2,025	1,790	235
投資有価証券の取得による支出	3,049	6,671	3,622
投資有価証券の売却による収入	2,704	101	2,603
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		5,312	5,312
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	1,198		1,198
出資金の売却による収入	895		895
貸付けによる支出	391	1,751	1,359
貸付金の回収による収入	168	412	243
その他	141	16	125
投資活動によるキャッシュ・フロー	17,213	36,033	18,820
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額	5,070	10,497	15,568
長期借入れによる収入	20,279	19,395	883
長期借入金の返済による支出	21,557	15,406	6,150
社債の発行による収入	200		200
社債の償還による支出	399	607	208
自己株式の取得による支出	272	215	57
自己株式の売却による収入	39	46	6
少数株主からの払込みによる収入	441		441
配当金の支払額	3,090	3,726	635
少数株主への配当金の支払額	184	183	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,615	9,800	19,415
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	4	4
現金及び現金同等物の増減額	3,820	4,572	8,393
現金及び現金同等物の期首残高	12,876	16,846	3,970
合併による現金及び現金同等物の増加額	9	14	4
連結子会社増加による現金及び現金同等物の増加額	140	236	96
現金及び現金同等物の期末残高	16,846	12,524	4,321

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲

連結子会社 68社

主要会社名 大同エアプロダクツ・エレクトロニクス(株)、タテホ化学工業(株)、エア・ウォーター・エネルギー(株)、北海道エア・ウォーター(株)、(株)ダイオー、エア・ウォーター防災(株)、エア・ウォーター炭酸(株)、新日化エア・ウォーター(株)、(株)日本海水

(新規)

松山酸素(株)については重要性が増加したため、当連結会計年度より連結子会社に含めることとしました。

(株)日本海水については株式の取得により子会社となったため、当連結会計年度より連結の範囲に含めることとしました。

旭ソルト(株)、赤穂ソルト開発(株)、讃岐ましお(株)、浦島海苔(株)、浦島食品工業(株)については、(株)日本海水株式の取得により子会社となったため、当連結会計年度より連結の範囲に含めることとしました。

(除外)

(株)さんこうエナジーについては、当連結会計年度において連結子会社エア・ウォーター・エネルギー(株)と合併し、解散したため、連結の範囲から除いております。

キョーワ工業(株)については、当連結会計年度において連結子会社エア・ウォーター・ゾル(株)と合併し、解散したため、連結の範囲から除いております。

非連結子会社 53社

なお、非連結子会社53社の合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも少額であり、連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

2. 持分法の適用

持分法適用非連結子会社 1社

エア・ウォーター工業(株)

持分法適用関連会社 6社

(株)シーケム、(株)クリオ・エア、苫小牧共同酸素(株)、神鋼エア・ウォーター・クライオプラント(株)、エア・ウォーター・エモト(株)、サミット小名浜エスパワー(株)

(新規)

サミット小名浜エスパワー(株)については、(株)日本海水株式の取得により関連会社となったため、当連結会計年度より持分法適用会社に含めることとしました。

なお、持分法を適用していない非連結子会社52社及び関連会社45社の合計の当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも少額であり、連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

3. 連結子会社の事業年度等

連結子会社のうち、大連タテホ化学有限公司の決算日は12月31日であり、連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の決算日現在の財務諸表を基礎として連結を行っております。

なお、それ以外の連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。

4. 会計処理基準

・重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 主として定額法

・重要な引当金の計上基準

(役員退職慰労引当金)

一部の連結子会社は、役員に対する退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

なお、上記に記されている項目を除き、最近の有価証券報告書(平成 19 年 6 月 29 日提出)における記載から重要な変更がないため、開示を省略しております。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計処理の変更)

1. 固定資産の減価償却の方法

従来、主として研究設備を除く機械及び装置と平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く。)については定額法、その他の有形固定資産については定率法を採用していましたが、当連結会計年度より、その他の有形固定資産についても定額法に変更しております。

なお、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))(以下、税制改正という。)に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法によっております。

この変更は、平成19年度税制改正において減価償却制度が抜本的に見直されたことを契機に、その他の有形固定資産の使用状況を見直したところ、主としてガス供給設備等と機能的に一体となり、概ね耐用年数に亘って平均的な利用による便益が発現するものと考えられることから、費用配分の適正化を図り、より合理的な期間損益計算を行うために実施したものであります。

この変更により、当連結会計年度において、営業利益が647百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ715百万円増加しております。なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。

2. 役員退職慰労引当金の会計処理

一部の連結子会社は役員退職慰労引当金につきまして、当連結会計年度より、改正後の「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成19年4月13日監査・保証実務委員会報告第42号)を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて当連結会計年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ23百万円減少し、税金等調整前当期純利益は104百万円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した会計年度の翌会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

この結果、従来の方法に比べ、営業利益が660百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ671百万円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	141,143 百万円	180,788 百万円

2. 土地の再評価

当社及び一部の連結子会社において、「土地の再評価に関する法律」(平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、再評価差額については、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号)第 2 条第 3 号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出しております。

再評価を行った年月 平成 14 年 3 月 31 日

再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 3,008 百万円

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
3. 受取手形割引高	841 百万円	550 百万円
4. 保証債務	1,092 百万円	1,107 百万円
5. 裏書譲渡手形	8 百万円	百万円

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度(平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	種類	場所	減損損失 (百万円)
エコロッカ事業用資産	リース資産 他	茨城県水戸市	627
遊休資産	土地	茨城県行方市	8

当社グループは、事業用資産については、継続的に収支の把握を行っている連結業績管理上の事業区分ごとに、利益計画の定まっていない遊休資産については個別物件単位に資産のグルーピングを行っております。

遊休資産については、地価の下落等により市場価格が帳簿価額を下回り、かつ、今後の利用計画も定まっていない資産について減損損失を認識しております。

具体的には、個々の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として特別損失に計上しております。

資産グループの回収可能価額は、正味売却価額または使用価値により測定しております。正味売却価額は、土地については主として固定資産税評価額に合理的な調整を行った価額により評価し、重要性の高い資産については不動産鑑定評価額等に基づいて評価しております。

前連結会計年度(平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	種類	場所	減損損失 (百万円)
遊休資産	土地	大阪市鶴見区 他	339
遊休資産	建物 他	山形県山形市 他	236
	のれん		997

当社グループは、事業用資産については、継続的に収支の把握を行っている連結業績管理上の事業区分ごとに、利益計画の定まっていない遊休資産については個別物件単位に資産のグルーピングを行っております。

遊休資産については、地価の下落等により市場価格が帳簿価額を下回り、かつ、今後の利用計画も定まっていない資産について減損損失を認識しております。

具体的には、個々の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として特別損失に計上しております。

資産グループの回収可能価額は、正味売却価額または使用価値により測定しております。正味売却価額は、土地については主として固定資産税評価額に合理的な調整を行った価額により評価し、重要性の高い資産については不動産鑑定評価額等に基づいて評価しております。なお、使用価値は、将来キャッシュ・フローを 7%で割引いて算定しております。

また、のれんについては、株式取得時に検討した事業計画において、当初想定した収益が見込めなくなったのれんを回収可能価額まで減額しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)

1. 発行済株式に関する事項

(単位:株)

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	170,688,156	14,516,901		185,205,057

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

株式交換の実施に伴う新株発行による増加	1,843,888 株
新株予約権の行使による増加	12,673,013 株

2. 自己株式に関する事項

(単位:株)

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	210,014	171,767	216,563	165,218

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加	170,987 株
新規連結子会社が保有する 自己株式(当社株式)の当社帰属分	780 株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡請求による減少	15,783 株
株式交換に伴う割当株式に代用したことによる減少	200,000 株
連結子会社が売却した 自己株式(当社株式)の当社帰属分	780 株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成 19 年 5 月 16 日 取締役会	普通株式	1,875	11	平成 19 年 3 月 31 日	平成 19 年 6 月 29 日
平成 19 年 11 月 14 日 取締役会	普通株式	1,850	10	平成 19 年 9 月 30 日	平成 19 年 12 月 7 日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成 20 年 5 月 15 日 取締役会	普通株式	利益剰余金	2,220	12	平成 20 年 3 月 31 日	平成 20 年 6 月 30 日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
現金及び預金	16,791 百万円	12,553 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	357 百万円	393 百万円
流動資産の「有価証券」のうち フリーファイナンシャルファンド等	411 百万円	364 百万円
現金及び現金同等物	16,846 百万円	12,524 百万円

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 20 年 3 月 31 日)

	産業関連 事業	医療関連 事業	ケミカル 関連事業	エネルギー 関連事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連 結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
.売上高および営業損益								
売 上 高								
(1)外部顧客に対する売上高	194,570	51,800	91,329	51,094	37,431	426,226		426,226
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	6,137	50	925	837	16,327	24,278	(24,278)	
計	200,707	51,851	92,254	51,932	53,758	450,504	(24,278)	426,226
営 業 費 用	182,970	50,541	89,081	50,238	52,094	424,926	(24,278)	400,648
営 業 利 益	17,737	1,309	3,173	1,693	1,664	25,578	()	25,578
.資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出								
資 産	162,106	33,873	68,061	30,834	38,271	333,147	20,252	353,399
減 価 償 却 費	7,272	856	1,444	2,226	1,721	13,521		13,521
減 損 損 失					627	627	8	636
資 本 的 支 出	17,056	737	3,223	3,925	1,818	26,761		26,761

前連結会計年度(平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

	産業関連 事業	医療関連 事業	ケミカル 関連事業	エネルギー 関連事業	生活関連 事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連 結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
.売上高および営業損益									
売 上 高									
(1)外部顧客に対する売上高	185,083	49,445	78,675	46,990	21,378	23,077	404,651		404,651
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	5,784	56	178	621	586	13,788	21,016	(21,016)	
計	190,867	49,501	78,854	47,612	21,964	36,866	425,667	(21,016)	404,651
営 業 費 用	174,946	47,979	76,610	46,111	21,773	35,148	402,570	(21,016)	381,554
営 業 利 益	15,921	1,522	2,243	1,500	190	1,717	23,097	()	23,097
.資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出									
資 産	143,986	39,212	43,389	29,700	6,152	24,199	286,641	42,587	329,228
減 価 償 却 費	6,424	1,182	1,053	2,132	358	1,451	12,602		12,602
減 損 損 失	1,052			417	103		1,573		1,573
資 本 的 支 出	12,722	904	1,649	3,819	239	1,131	20,466		20,466

(注) (1)事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、製品、商品、サービスの販売市場の共通性により、区分しております。

(2)各事業区分の主要製品

当連結会計年度(平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日)

事業区分	製品・商品区分	主要製品・商品
産業関連事業	産業関連製品・商品 エンジニアリング関連製品・商品	酸素・窒素・アルゴン・水素・溶解アセチレン・石油系溶断ガス・炭酸ガス・ヘリウム・特殊ガス・レアガス等の高圧ガス、産業用機械器具・材料・装置、ガス発生装置、半導体用ガス関連機器、鉄鋼関連品、工業用ゴム製品、エアゾール製品、金属表面処理業務、高圧ガス関連設備工事ほか
医療関連事業	医療関連製品・商品	酸素・窒素・炭酸ガス・亜酸化窒素・滅菌ガス・液化ヘリウム・特殊ガス等の医療用ガス、医療機器類、病院設備工事、在宅酸素療法・受託滅菌・院内物品物流管理等の医療関連サービス、介護機器、介護用品等のレンタル及び介護関連サービスほか
ケミカル関連事業	ケミカル関連製品・商品	コークス炉ガス、基礎化学品、ファインケミカル製品、電融マグネシア、酸化マグネシウム、セラミック製品、塩及び製塩副産物ほか
エネルギー関連事業	エネルギー関連製品・商品	LP ガス・灯油等の石油製品、LP ガス・灯油消費機器類、厨房及びボージェネレーションシステム、天然ガスほか
その他の事業	その他	冷凍食品、食肉加工品、ファイナンス、リース等の金融業、情報処理サービス業、運送業ほか

(3)事業区分の変更

事業区分については、従来、産業関連事業、医療関連事業、ケミカル関連事業、エネルギー関連事業、生活関連事業、その他の事業の6区分としておりましたが、当連結会計年度より産業関連事業、医療関連事業、ケミカル関連事業、エネルギー関連事業、その他の事業の5区分に変更しております。

この変更は、住設事業の売却に伴って生活関連事業の重要性が低下したため、生活関連事業をその他の事業へ含めることとしたためであります。

なお、当連結会計年度において用いた事業区分によった場合の、前連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は以下のとおりであります。

前連結会計年度(平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日)

	産業関連事業	医療関連事業	ケミカル関連事業	エネルギー関連事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
.売上高および営業損益	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	185,083	49,445	78,675	46,990	44,455	404,651		404,651
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	5,784	56	178	621	13,458	20,100	(20,100)	
計	190,867	49,501	78,854	47,612	57,914	424,751	(20,100)	404,651
営業費用	174,946	47,979	76,610	46,111	56,006	401,654	(20,100)	381,554
営業利益	15,921	1,522	2,243	1,500	1,908	23,097	()	23,097
.資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出								
資産	143,986	39,212	43,389	29,700	30,352	286,641	42,587	329,228
減価償却費	6,424	1,182	1,053	2,132	1,809	12,602		12,602
減損損失	1,052			417	103	1,573		1,573
資本的支出	12,722	904	1,649	3,819	1,370	20,466		20,466

(4) 会計方針の変更

(固定資産の減価償却の方法)

「会計処理の変更」に記載のとおり、従来、主として研究設備を除く機械及び装置と平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(建物付属設備は除く。)については定額法、その他の有形固定資産については定率法を採用していましたが、当連結会計年度より、その他の有形固定資産についても定額法に変更しております。

なお、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成 19 年 3 月 30 日 法律第 6 号)及び(所得税法施行令の一部を改正する政令 平成 19 年 3 月 30 日 政令第 83 号))に伴い、平成 19 年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法によっております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における営業費用は「産業関連事業」が 139 百万円、「医療関連事業」が 17 百万円、「ケミカル関連事業」が 279 百万円、「エネルギー関連事業」が 17 百万円、「その他の事業」が 192 百万円減少し、それぞれ営業利益が同額増加しております。

(役員退職慰労引当金の会計処理)

役員退職慰労引当金は、当連結会計年度より、改正後の「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成 19 年 4 月 13 日 監査・保証実務委員会報告第 42 号)を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における営業費用は「産業関連事業」が 22 百万円、「医療関連事業」が 0 百万円増加し、それぞれ営業利益が同額減少しております。

(5) 追加情報

当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い、平成 19 年 3 月 31 日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の 5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の 5%相当額と備忘価額の差額とを 5 年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における営業費用は「産業関連事業」が 375 百万円、「医療関連事業」が 24 百万円、「ケミカル関連事業」が 151 百万円、「エネルギー関連事業」が 27 百万円、「その他の事業」が 80 百万円増加し、それぞれ営業利益が同額減少しております。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度(平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも 90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも 90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

当連結会計年度(平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日)

海外売上高は、全セグメントの売上高に占める割合が 10%未満であるため、その記載を省略しております。

前連結会計年度(平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日)

海外売上高は、全セグメントの売上高に占める割合が 10%未満であるため、その記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	641.95	1株当たり純資産額	689.41
1株当たり当期純利益	72.59	1株当たり当期純利益	79.29
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	64.98	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	78.63

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	11,876	14,502
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	11,876	14,502
普通株式の期中平均株式数(千株)	163,618	182,898
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	19,156	1,548
(うち新株予約権)(千株)	(19,156)	(1,548)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含まれなかつ た潜在株式の概要		

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等及び企業結合等に
関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

期 別 科 目	前事業年度末		当事業年度末		増 減
	平成 19 年 3 月 31 日現在		平成 20 年 3 月 31 日現在		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資 産 の 部)		%		%	
流 動 資 産	82,063	37.7	77,092	34.3	4,971
現 金 及 び 預 金	4,626		1,978		2,648
受 取 手 形	4,390		2,817		1,573
売 掛 金	56,926		58,303		1,377
商 品 及 び 製 品	3,056		3,350		293
仕掛品・未成工事支出金	1,433		1,121		311
原 材 料 ・ 貯 蔵 品	1,843		1,921		77
前 払 費 用	95		168		73
繰 延 税 金 資 産	936		851		84
短 期 貸 付 金	4,190		3,450		740
未 収 入 金	3,524		3,621		97
そ の 他	1,989		559		1,430
貸 倒 引 当 金	949		1,052		103
固 定 資 産	135,444	62.3	147,806	65.7	12,361
(有 形 固 定 資 産)	(56,326)	(25.9)	(63,983)	(28.4)	(7,656)
建 物	11,624		14,051		2,427
構 築 物	2,841		3,276		435
機 械 及 び 装 置	14,779		19,253		4,473
車 両 及 び 運 搬 具	47		36		11
工 具 器 具 及 び 備 品	789		957		168
土 地	23,000		23,571		570
建 設 仮 勘 定	3,243		2,836		406
(無 形 固 定 資 産)	(1,362)	(0.6)	(1,060)	(0.5)	(301)
(投 資 そ の 他 の 資 産)	(77,756)	(35.8)	(82,762)	(36.8)	(5,006)
投 資 有 価 証 券	29,592		22,546		7,045
関 係 会 社 株 式	38,216		49,093		10,877
出 資 金	132		74		58
長 期 貸 付 金	5,478		5,953		475
長 期 前 払 費 用	470		384		86
前 払 年 金 費 用	2,309		3,027		718
そ の 他	1,900		1,996		95
貸 倒 引 当 金	344		313		31
資 産 合 計	217,508	100.0	224,898	100.0	7,389

期 別 科 目	前事業年度末		当事業年度末		増 減
	平成 19 年 3 月 31 日現在		平成 20 年 3 月 31 日現在		
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(負 債 の 部)		%		%	
流 動 負 債	67,619	31.1	77,349	34.4	9,730
支 払 手 形	6,864		3,900		2,964
買 掛 金	41,206		36,743		4,463
短 期 借 入 金	10,155		23,714		13,558
未 払 金	2,253		5,055		2,801
未 払 費 用	3,154		3,196		42
未 払 法 人 税 等	2,729		2,629		100
預 り 金	245		1,362		1,116
設 備 関 係 支 払 手 形	476		602		126
役 員 賞 与 引 当 金	107		118		10
そ の 他	424		27		397
固 定 負 債	47,556	21.9	32,758	14.6	14,798
新 株 予 約 権 付 社 債	11,279				11,279
長 期 借 入 金	21,815		22,550		734
繰 延 税 金 負 債	10,164		6,245		3,918
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	717		1,035		317
退 職 給 付 引 当 金	1,005		881		124
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	2,020				2,020
関 係 会 社 事 業 損 失 引 当 金	261		170		90
そ の 他	292		1,874		1,582
負 債 合 計	115,176	53.0	110,107	49.0	5,068
(純 資 産 の 部)					
株 主 資 本	99,590	45.8	118,063	52.5	18,473
資 本 金	19,874	9.1	25,513	11.3	5,639
資 本 剰 余 金	19,589	9.0	27,651	12.3	8,061
資 本 準 備 金	19,167		26,991		7,824
そ の 他 資 本 剰 余 金	422		660		237
利 益 剰 余 金	60,349	27.8	65,091	29.0	4,742
利 益 準 備 金	2,617		2,617		
そ の 他 利 益 剰 余 金	57,731		62,473		4,742
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	6,158		6,125		32
配 当 平 均 積 立 金	835		835		
退 職 手 当 積 立 金	250		250		
別 途 積 立 金	13,259		13,259		
繰 越 利 益 剰 余 金	37,228		42,004		4,775
自 己 株 式	223	0.1	193	0.1	29
評 価 ・ 換 算 差 額 等	2,742	1.2	3,315	1.5	6,057
土 地 再 評 価 差 額 金	8,814		9,120		305
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	11,533		5,963		5,570
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	23		158		182
新 株 予 約 権			42	0.0	42
純 資 産 合 計	102,332	47.0	114,790	51.0	12,458
負 債 及 び 純 資 産 合 計	217,508	100.0	224,898	100.0	7,389

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	前事業年度 自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日		当事業年度 自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日		増 減
	金額	百分比	金額	百分比	
売 上 高	224,568	100.0	235,766	100.0	11,197
売 上 原 価	188,541	84.0	200,028	84.8	11,486
売 上 総 利 益	36,026	16.0	35,737	15.2	289
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	24,298	10.8	23,762	10.1	536
営 業 利 益	11,727	5.2	11,974	5.1	246
営 業 外 収 益	(3,586)	(1.6)	(4,245)	(1.8)	(659)
受取利息及び配当金	1,887		2,696		809
そ の 他	1,698		1,548		150
営 業 外 費 用	(1,362)	(0.6)	(1,425)	(0.6)	(62)
支 払 利 息	356		542		186
そ の 他	1,005		882		123
経 常 利 益	13,951	6.2	14,794	6.3	842
特 別 利 益	(2,902)	(1.3)	(51)	(0.0)	(2,850)
固 定 資 産 売 却 益	4		4		0
投 資 有 価 証 券 売 却 益	1,389		10		1,378
出 資 金 売 却 益	872		36		835
抱 合 株 式 消 滅 差 益	558				558
そ の 他	77				77
特 別 損 失	(2,826)	(1.3)	(1,976)	(0.8)	(849)
固 定 資 産 売 却 損 及 び 廃 棄 損	800		465		334
減 損 損 失	133		636		502
投 資 有 価 証 券 等 評 価 損	163		647		484
特 別 退 職 金	36		68		32
関 係 会 社 事 業 損 失	1,268		48		1,220
そ の 他	423		110		313
税 引 前 当 期 純 利 益	14,028	6.2	12,870	5.5	1,157
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	4,452	2.0	4,296	1.8	156
法 人 税 等 調 整 額	1,664	0.7	97	0.1	1,566
当 期 純 利 益	7,910	3.5	8,476	3.6	565

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

(単位:百万円)

	株主資本											自 己 株	株 主 資 本 合 計
	資本金	資本剰余金			利 益 準 備 金	利益剰余金					利 益 剰 余 金 合 計		
		資 本 準 備 金	其 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計		その他利益剰余金							
						固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	配 当 平 均 積 立 金	退 職 手 当 積 立 金	別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金			
平成 18 年 3 月 31 日残高	16,663	15,099	3	15,102	2,617	6,273	835	250	13,259	32,395	55,630	322	87,075
事業年度中の変動額													
新株予約権の行使に伴う増加高	3,210	3,210		3,210									6,421
株式交換による変動額		857	406	1,263								344	1,607
剰余金の配当(注 1)										3,090	3,090		3,090
利益処分による役員賞与										92	92		92
固定資産圧縮積立金の取崩し(注 2)						114				114			
土地再評価差額金の取崩し										9	9		9
当期純利益										7,910	7,910		7,910
自己株式の取得												272	272
自己株式の処分			13	13								26	39
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)													
事業年度中の変動額合計	3,210	4,067	419	4,487		114				4,833	4,718	98	12,514
平成 19 年 3 月 31 日残高	19,874	19,167	422	19,589	2,617	6,158	835	250	13,259	37,228	60,349	223	99,590

	評価・換算差額等				純資産合計
	土 地 再 評 価 差 額 金	其 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
平成 18 年 3 月 31 日残高	4,821	5,266	-	445	87,520
事業年度中の変動額					
新株予約権の行使に伴う増加高					6,421
株式交換による変動額					1,607
剰余金の配当(注 1)					3,090
利益処分による役員賞与					92
固定資産圧縮積立金の取崩し(注 2)					
土地再評価差額金の取崩し					9
当期純利益					7,910
自己株式の取得					272
自己株式の処分					39
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	3,993	6,267	23	2,297	2,297
事業年度中の変動額合計	3,993	6,267	23	2,297	14,811
平成 19 年 3 月 31 日残高	8,814	11,533	23	2,742	102,332

(注 1) 利益処分によるものが 1,620 百万円含まれております。

(注 2) 利益処分によるものが 58 百万円含まれております。

当事業年度(自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)

(単位:百万円)

	株主資本												
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金					利益剰余金合計	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金							
						固定資産圧縮積立金	配当平均積立金	退職手当積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成 19 年 3 月 31 日残高	19,874	19,167	422	19,589	2,617	6,158	835	250	13,259	37,228	60,349	223	99,590
事業年度中の変動額													
新株予約権の行使に伴う増加高	5,639	5,639		5,639									11,279
株式交換による変動額		2,184	236	2,421								227	2,648
剰余金の配当										3,726	3,726		3,726
固定資産圧縮積立金の取崩し						32				32			
土地再評価差額金の取崩し										7	7		7
当期純利益										8,476	8,476		8,476
自己株式の取得												215	215
自己株式の処分			0	0								18	18
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)													
事業年度中の変動額合計	5,639	7,824	237	8,061		32				4,775	4,742	29	18,473
平成 20 年 3 月 31 日残高	25,513	26,991	660	27,651	2,617	6,125	835	250	13,259	42,004	65,091	193	118,063

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	土地再評価差額金	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
平成 19 年 3 月 31 日残高	8,814	11,533	23	2,742		102,332
事業年度中の変動額						
新株予約権の行使に伴う増加高						11,279
株式交換による変動額						2,648
剰余金の配当						3,726
固定資産圧縮積立金の取崩し						
土地再評価差額金の取崩し						7
当期純利益						8,476
自己株式の取得						215
自己株式の処分						18
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	305	5,570	182	6,057	42	6,015
事業年度中の変動額合計	305	5,570	182	6,057	42	12,458
平成 20 年 3 月 31 日残高	9,120	5,963	158	3,315	42	114,790

(役員の異動 6月27日付)

当社では、平成20年5月15日開催の取締役会において、役員の異動を内定し、その内容を同日付け情報開示(公表)いたしました。役員の異動については次の通りですが、開示(公表)内容と相違ありません。

なお、当該役員の異動については、それぞれ来る6月27日開催予定の定時株主総会ならびにその後の取締役会で、正式に決定される予定です。

役員の異動

新任取締役候補

取締役(非常勤) 齊藤 房江 (前大阪府知事)

退任予定取締役

専務取締役 金澤 正博 (グループ執行役員 (株)日本海水 顧問 就任)

取締役 小島 又雄 (相談役就任)

取締役 ジョセフ・J・ガンスキー (相談役就任)

役付の異動

取締役副社長 吉野 明 経営戦略室 特命担当
(現 経営戦略室 技術全般担当 総合開発研究所長)

取締役副社長 見野 忠嗣 経営戦略室 特命担当
(現 経営戦略室 営業全般担当)

専務取締役 平松 博久 総合開発研究所長
(現 総合開発研究所副所長)

専務取締役 藤田 昭 第一総合企画室長
(現 経営戦略室 管理全般担当)

専務取締役 遠藤 侑宏 医療事業本部長 兼医療事業部長
(現 エネルギー事業本部長 兼エネルギー事業部長)

新任監査役候補

常勤監査役 中川 康一 (現 住信保証株式会社 取締役兼常務執行役員)

退任予定監査役

現 常勤監査役 伊藤 安生